

国民の安定的な資産形成実現のための金融経済教育推進体制整備事業

基本情報

組織情報	府省庁	金融庁				
	事業所管課室	金融庁 総合政策局 総合政策課				
	作成責任者	桑田尚				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006450	事業開始年度	2022	事業終了（予定）年度	2023
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	金融庁	Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上	1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施		https://www.fsa.go.jp/seisaku/	
関連事業	--		主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	官民のリソースを効率的に活用して政府・業界団体等が一丸となって、金融経済教育を提供することにより、 ・多くの国民に適切かつ効果的な金融経済教育のサービスが行き届き、金融リテラシーが向上すること。 ・個人自らのライフプラン等に合った適切な金融商品・サービスを選択できるようになり、安定的な資産形成が促進されること。				
	現状・課題	・安定的な資産形成の重要性を浸透させていくため、国民に金融経済教育を届けていくことが重要。 ・政府、日銀、各業界団体などの様々な主体が金融経済教育を実施しているが、資産形成に関連する金融経済教育を受ける機会は限定的であり、担い手についても金融事業者や業界団体を中心であり、受け手に抵抗感が存在している。				
	事業の概要	従来より金融経済教育が推進されているところ、官民のリソースを効率的に活用して政府・業界団体等が一丸となって、中立的な立場から国民に対する効果的な金融経済教育を推進する体制を整備する。 具体的には、業界団体等の協力を得つつ、国内外の金融経済教育の実態調査・分析等を通じて有効な教育手法を特定するなどの実証事業を民間企業等に委託する。				
	事業概要URL	https://www.fsa.go.jp/common/budget/yosan/4youkyuu-5/01.pdf				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」（2024年2月1日施行）	--		--	--	--
	第4章 第82条～第135条	--		--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	「資産所得倍増プラン」（令和4年11月28日新しい資本主義実現会議決定）	--				

補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
実施方法	直接実施			
備考	作成責任者: 桑田 尚 政策: 基本施策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上 施策: 1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施 URL: ---			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025
	要求額		--	0	--
	当初予算		--	--	--
	補正予算		--	--	--
	前年度から繰越し		300,000	--	--
	予備費等		--	--	--
	計		300,000	0	0
	執行額		224,000	--	--
執行率		74.7%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考
	一般会計	一般会計	--	--	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

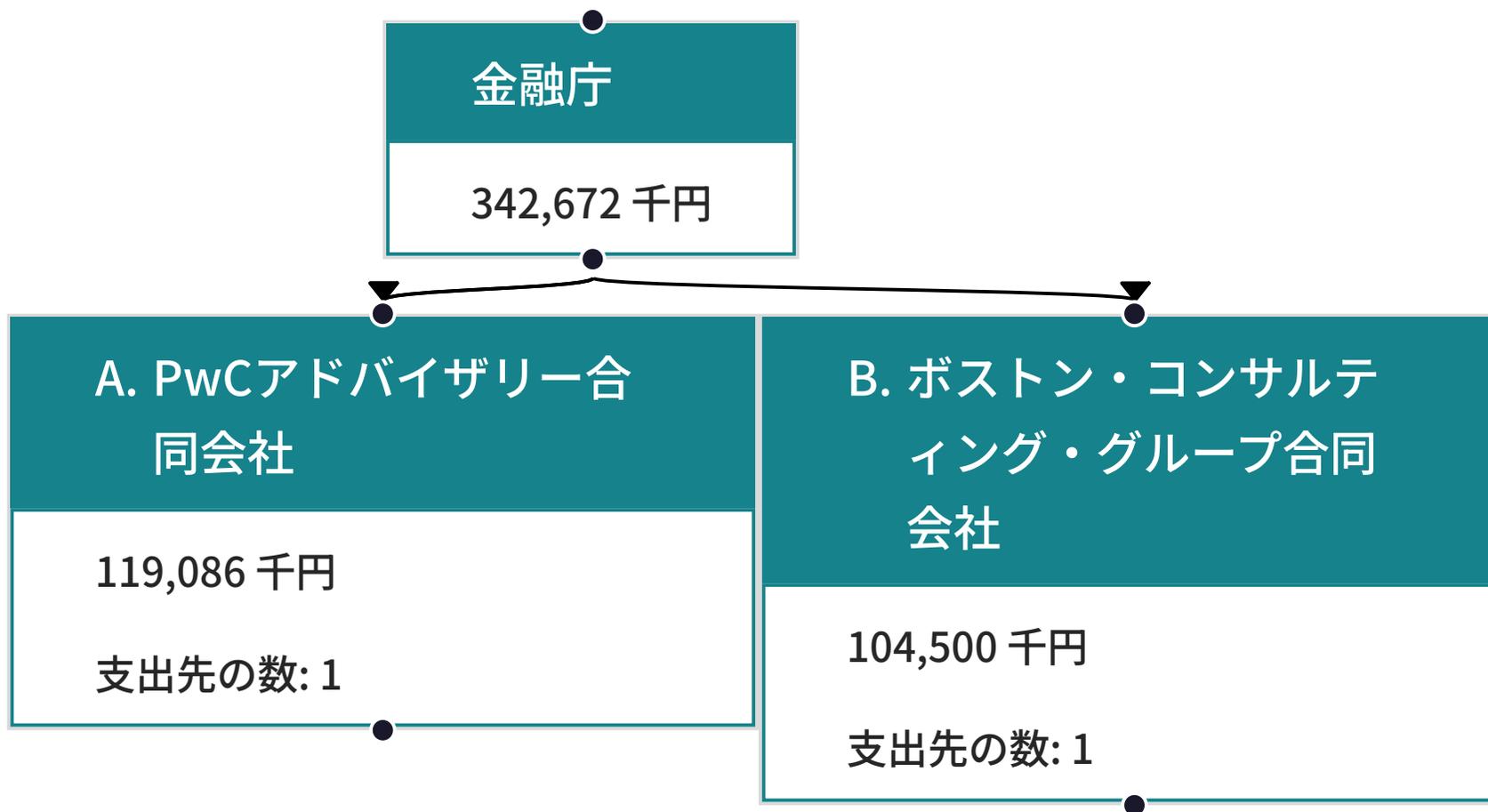


アクティビティからの発現経路 1-1-1

アクティビティ	・金融経済教育について、効果的な手法を特定するための調査・検証を実施。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	金融経済教育推進体制整備のための委託調査	活動指標	金融経済教育推進体制整備のための委託調査実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名 (出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	
	当初見込み/目標値(件)			3
	活動実績/成果実績(件)			2
↓ 後続アウトカムへのつながり	金融経済教育について、効果的な手法を特定するための調査・検証を実施し、その結果を踏まえて金融経済教育提供体制を設立。			
長期アウトカム	成果目標	金融経済教育提供体制の設立	成果指標	金融経済教育提供体制の設立件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名 (出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	活動目標として、金融経済教育推進体制整備のために委託調査を行うこととしており、活動目標の結果が、「金融経済教育提供体制の設立」という成果に直接つながるため。
活動・成果目標と実績			最終目標年度 2024年度	
	当初見込み/目標値(---)			1
	活動実績/成果実績(---)			1
	達成率(%)			100
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	調査委託に先立ち、過度に高額な契約金額とならないよう、事前に有識者に対して見積書の提出による市場価格の調査を実施した。また、調達にあたっては、一般競争入札や企画競争を用いて複数事業者からの応募を募り、適切な調達を行った。 また、調査委託の有用性については、金融経済教育推進機構における事業の検討にあたり、本調査による効果的な金融経済教育の手法を検討材料の一つとして活用し、金融経済教育推進機構を円滑に設立し（令和6年4月5日設立）、中立的な立場から国民に対する効果的な金融経済教育を推進する体制の整備を進める上で非常に有益な調査であったと考える。よって、本事業の予算は適切に執行されているものとする。		
	目標年度における効果測定に関する評価	令和6年4月5日に金融経済教育推進機構が設立されており、成果目標は達成されている。		
	改善の方向性	事業終了年度であるため無し。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	PwCアドバイザリー合同会社	119,086	1	--	
	支出先名		支出額	法人番号		
	PwCアドバイザリー合同会社		119,086	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	金融経済教育等の推進に向けた調査等支援業務（組織体制等の構築支援） 随意契約（企画競争）		119,086	3	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B	ポストン・コンサルティング・グループ合同会社	104,500	1	--	
	支出先名		支出額	法人番号		
	ポストン・コンサルティング・グループ合同会社		104,500	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
金融経済教育等の推進に向けた調査等支援業務（職域等における金融経済教育を推進するための手法等に関する調査） 一般競争契約（総合評価）		104,500	3	0	--	
費目・使途 (単位：千円)	支出先名		契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	PwCアドバイザリー合同会社	金融経済教育等の推進に向けた調査等支援業務（組織体制等の構築支援）	諸謝金	金融経済教育等の推進に向けた調査等支援業務（組織体制等の構築支援）	119,086
B	ポストン・コンサルティング・グループ合同会社	金融経済教育等の推進に向けた調査等支援業務（職域等における金融経済教育を推進するための手法等に関する調査）	諸謝金	金融経済教育等の推進に向けた調査等支援業務（職域等における金融経済教育を推進するための手法等に関する調査）	104,500	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号		
	--		--	--		

その他備考

--